ディスクロージャー実務を支援する
PRONEXUS

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月28日

上場会社名　株式会社プロネクサス　　上場取引所　東
コード番号　7893　URL　http://www.pronexus.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 上野　剛史
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員社長室長　(氏名) 大和田　雅博　TEL 03-5777-3111
四半期報告書提出予定日　平成23年11月10日　配当支払開始予定日　平成23年12月6日
四半期決算補足説明資料作成の有無　:　有
四半期決算説明会開催の有無　:　有　(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	10,743	△7.2	2,062	13.2	2,041	12.1	1,179	—
23年3月期第2四半期	11,575	△1.6	1,821	△23.8	1,821	△21.5	△1,231	—

(注)包括利益　24年3月期第2四半期　1,201百万円　(—%)　23年3月期第2四半期　△1,301百万円　(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	33.28	—
23年3月期第2四半期	△34.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	28,783	22,320	77.1
23年3月期	27,353	21,473	78.1

(参考) 自己資本　24年3月期第2四半期　22,200百万円　23年3月期　21,368百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	12.00	—	10.00	22.00
24年3月期	—	8.00			
24年3月期(予想)			—	8.00	16.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　:　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	△0.0	1,550	9.6	1,480	9.8	880	31.7	24.83

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　:　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期2Q	39,327,700 株	23年3月期	39,327,700 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	3,885,941 株	23年3月期	3,885,917 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期2Q	35,441,782 株	23年3月期2Q	35,441,860 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きが実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、〔添付資料〕P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載する予定です。また、第2四半期及び期末の決算について、アナリスト向け説明会を開催しております。決算説明会で配布した資料、説明内容（音声）を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… P. 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… P. 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… P. 4
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… P. 4
２．四半期連結財務諸表 …… P. 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… P. 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… P. 7
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… P. 7
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… P. 8
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… P. 9
（４）継続企業の前提に関する注記 …… P. 10
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… P. 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

１） わが国経済の状況

東日本大震災及び原発事故による生産・流通面を中心とした影響は、日本の産業界を挙げての努力により急速に回復が進みました。しかしながら、米国、欧州における財政不安を背景とした世界的な景気の減速、急激な円高の進行等の影響により、わが国経済の先行きが懸念される状況が続いています。当社事業との関連性が高い国内株式市場は、日経平均が8,000円～9,000円台に低迷し、上場会社数の減少が続いているものの、長く低迷を続けていたＩＰＯ（新規株式公開）社数が増加に転じるなど、今後が期待される側面も現れてきています。

２） 業績の概況

当第２四半期連結累計期間（以下、当第２四半期）の連結売上高は、国内上場会社数の減少や顧客の低価格志向に加えて、制度改正に伴う投資信託目論見書の簡素化等により、前年同期比831百万円減（前年同期比7.2％減）の10,743百万円となりました。一方、こうした厳しい事業環境を克服すべく、中期経営計画の重点課題として全社的に推進しているコスト削減活動が計画以上に進展し、営業利益は前年同期比241百万円増（同13.2％増）の2,062百万円、経常利益は前年同期比220百万円増（同12.1％増）の2,041百万円となりました。四半期純利益は、前年同期が厚生年金基金からの脱退等に伴う特別損失により四半期純損失であったことから、前年同期比2,411百万円増の1,179百万円となりました。

３） 売上の概況

① 製品別販売動向

各製品別の販売動向は以下のとおりです。なお、６月10日付で公表いたしました中期経営計画2011に基づき、顧客・市場別に売上高を開示するため、第１四半期より下記のとおり製品区分を変更しております。

＜上場会社ディスクロージャー関連＞

この分野の主要製品である株主総会招集通知および決算関連書類につきましては、シェアは前年同期比で微増となったものの、上場会社数の減少、顧客の低価格志向および制度改正に伴う四半期報告書のページ数減等の影響により、売上が減少しました。また、ＩＰＯ件数は増加したものの、ＩＰＯ以外のファイナンス案件は減少しました。この結果、上場会社ディスクロージャー関連の売上高は前年同期比483百万円減（同7.8％減）の5,757百万円となりました。

＜上場会社ＩＲ関連等＞

国内上場会社数減少と顧客の低価格志向の影響を受け、株主向け年次報告書（株主通信）の売上高が減少しましたが、株主総会ビジュアルツールや英文ＩＲツール、ＩＲ広告等の拡販でカバーし、上場会社ＩＲ関連等の売上高は前年同期並の2,717百万円となりました。

＜金融商品ディスクロージャー関連＞

昨年７月の制度改正に伴う投資信託目論見書のページ数減少により、国内投資信託関連製品の売上が減少しました。これに対して、運用報告書のシェアアップ、外国投信、外国債券関連製品の受注拡大、ホームページ等Ｗｅｂサービスの受注拡大に取り組みましたが、国内投信目論見書売上減の影響が大きく、金融商品ディスクロージャー関連の売上高は前年同期比351百万円減（同14.0％減）の2,161百万円となりました。なお、制度改正に伴う目論見書の売上減少影響は今後縮小してまいります。

＜データベース関連＞

当第２四半期は、アジア各国の上場企業データベース「ＡｓｉａＯｎｅ」の拡販や、台湾を拠点にアジアマーケティングをスタートする等、中期的な成長に向けての体制整備に注力しました。この結果、海外売上はまだ僅かではあるものの、既存製品の顧客拡大等が寄与してデータベース関連の売上高は前年同期比4百万円増（同4.5％増）の108百万円となりました。

（新区分による製品別売上）

６月10日付で公表いたしました中期経営計画2011に基づき、顧客・市場別に売上高を開示するため、第１四半期より下記のとおり製品区分を変更しております。前年同期分につきましても変更後の区分に組み替えて表示しております。なお、当連結会計年度につきましては、従来区分での数値を併記いたします。

区分	前第２四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日）		当第２四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）		増減（△印減）	
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	増減率（%）
上場会社ディスクロージャー関連	6,241,111	53.9	5,757,265	53.6	△483,846	△7.8
上場会社ＩＲ関連等	2,717,256	23.5	2,717,042	25.3	△213	△0.0
金融商品ディスクロージャー関連	2,513,223	21.7	2,161,512	20.1	△351,711	△14.0
データベース関連	103,421	0.9	108,092	1.0	4,671	4.5
合計	11,575,012	100.0	10,743,912	100.0	△831,099	△7.2

（注）１．金額は販売価格によっております。

２．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

（従来区分による製品別売上）

区分	前第２四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日）		当第２四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）		増減（△印減）	
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	増減率（%）
会社法関連	3,331,942	28.8	3,150,897	29.3	△181,044	△5.4
金融商品取引法関連	5,356,939	46.3	4,705,850	43.8	△651,089	△12.2
ＩＲ等	2,886,130	24.9	2,887,164	26.9	1,034	0.0
合計	11,575,012	100.0	10,743,912	100.0	△831,099	△7.2

②　第２四半期の季節性

当社グループの売上の約75%を占める上場会社向け製品・サービスは、顧客の約70%が３月決算会社であるため、決算及び株主総会関連製品の受注が第１四半期に集中します。このため、下表のとおり第１四半期（４－６月期）の売上が４割を超え、第２四半期（７－９月期）は２割以下にとどまります。

（参考）平成23年３月期

	第１四半期（４－６月期）	第２四半期（７－９月期）	第３四半期（10－12月期）	第４四半期（１－３月期）	年度計
売上高　（百万円）	8,281	3,293	4,078	3,349	19,003
構成比　（%）	43.6	17.3	21.5	17.6	100.0

４） 利益の概況

当社グループは、厳しい経営環境を克服し中長期的な成長・収益基盤を構築することを目的に、中期経営計画2011を策定、推進しています。本計画に掲げる３重点戦略のひとつが、「徹底した製造コストの削減」であり、当第２四半期において計画以上の進展がありました。

売上減に伴う利益減をカバーするため、内製率を高めるとともに、外注加工費や材料費のコストダウン、プリプレス工程の改善等を推進し、外部コストを約4億円削減しました。また、前年同期は戸田工場の立上げや開示書類作成支援システムの更新等により製造経費が増加しましたが、当第２四半期はそれらの特殊要因がないことに加え、生産性の向上や業務プロセスの見直し等を徹底し、当第２四半期の労務費・製造経費は前年同期比で約3億円減少しました。これらの結果、売上原価率は前年同期の59.9％から55.2％に4.7ポイント低下しました。売上原価率の改善幅は当初計画を2ポイントほど上回っています。

販管費についても、経費削減を推進し前年同期比71百万円減の2,748百万円に抑制しました。この結果、営業利益は13.2％増の2,062百万円となり、営業利益率は前年同期の15.7％から19.2％に3.5ポイント増加しました。営業外収益57百万円と営業外費用78百万円を加減し、経常利益は前年同期比12.1％増の2,041百万円となりました。

また前年同期は、厚生年金基金からの任意脱退に伴う特別掛金、収用に伴う工場移転等による固定資産の減損損失及び工場再編に係る費用等により特別損失3,568百万円を計上した結果、1,231百万円の四半期純損失となりましたが、当第２四半期はこうした特殊要因がないため、四半期純利益は前年同期比2,411百万円増の1,179百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第２四半期末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,430百万円増加し28,783百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加3,163百万円等です。

当第２四半期末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ583百万円増加し6,463百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の増加126百万円等です。

当第２四半期末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ847百万円増加し22,320百万円となりました。主な要因は、四半期純利益1,179百万円計上による増加と剰余金の配当による減少354百万円等です。この結果、自己資本比率は、77.1％となりました。

＜キャッシュ・フローの状況＞

当第２四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,402百万円増加し、12,779百万円となりました。

当第２四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,588百万円（前年同期は362百万円の獲得）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益2,033百万円に対し、非資金損益項目等の調整を加減した営業取引による収入3,249百万円、法人税等の還付額351百万円等です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は172百万円（前年同期は45百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、有価証券の売却による収入1,000百万円、投資有価証券の売却による収入132百万円等であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出700百万円、無形固定資産の取得による支出224百万円等です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は358百万円（前年同期は200百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、短期借入れによる収入250百万円等であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出187百万円、配当金の支払額354百万円等です。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

＜当期の見通し＞

連結業績予想につきましては、平成23年５月９日の「平成23年３月期　決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

２．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成23年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,380,830	10,544,150
受取手形及び売掛金	1,551,506	1,327,388
有価証券	3,401,645	4,343,224
仕掛品	216,521	167,214
原材料及び貯蔵品	6,744	6,641
その他	1,519,043	496,957
貸倒引当金	△8,675	△7,176
流動資産合計	14,067,617	16,878,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,980,547	1,891,061
機械装置及び運搬具（純額）	754,321	732,348
土地	3,887,672	3,887,672
その他（純額）	220,918	179,034
有形固定資産合計	6,843,459	6,690,116
無形固定資産	1,234,917	1,256,702
投資その他の資産		
投資有価証券	3,728,193	2,503,529
その他	1,506,568	1,481,919
貸倒引当金	△27,741	△26,915
投資その他の資産合計	5,207,020	3,958,534
固定資産合計	13,285,397	11,905,353
資産合計	27,353,015	28,783,754

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成23年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	442,694	303,177
短期借入金	505,000	705,000
未払法人税等	29,262	155,740
賞与引当金	449,249	453,426
その他	950,548	1,463,114
流動負債合計	2,376,754	3,080,458
固定負債		
長期借入金	1,125,000	937,500
退職給付引当金	837,266	857,243
役員退職慰労引当金	36,358	39,508
その他	1,504,122	1,548,312
固定負債合計	3,502,747	3,382,564
負債合計	5,879,501	6,463,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,058,650	3,058,650
資本剰余金	4,683,596	4,683,596
利益剰余金	16,501,558	17,326,778
自己株式	△2,918,101	△2,918,110
株主資本合計	21,325,703	22,150,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,864	49,689
その他の包括利益累計額合計	42,864	49,689
少数株主持分	104,945	120,126
純資産合計	21,473,513	22,320,731
負債純資産合計	27,353,015	28,783,754

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
売上高	11,575,012	10,743,912
売上原価	6,933,840	5,932,883
売上総利益	4,641,172	4,811,029
販売費及び一般管理費	2,819,757	2,748,606
営業利益	1,821,415	2,062,422
営業外収益		
受取利息	15,405	4,850
受取配当金	11,282	9,623
設備賃貸料	3,134	18,417
その他	61,205	24,838
営業外収益合計	91,028	57,730
営業外費用		
支払利息	15,143	14,069
投資事業組合運用損	71,924	57,614
その他	4,206	7,029
営業外費用合計	91,274	78,713
経常利益	1,821,168	2,041,439
特別利益		
投資有価証券売却益	16,210	－
特別利益合計	16,210	－
特別損失		
投資有価証券評価損	127,337	8,149
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	36,106	－
厚生年金基金脱退拠出金	2,251,608	－
減損損失	963,599	－
工場再編費用	190,144	－
特別損失合計	3,568,796	8,149
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△1,731,416	2,033,290
法人税、住民税及び事業税	54,543	134,450
法人税等調整額	△568,830	704,020
法人税等合計	△514,286	838,470
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△1,217,129	1,194,819
少数株主利益	14,413	15,181
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△1,231,543	1,179,637

（四半期連結包括利益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△1,217,129	1,194,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△83,876	6,825
その他の包括利益合計	△83,876	6,825
四半期包括利益	△1,301,006	1,201,644
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,315,419	1,186,463
少数株主に係る四半期包括利益	14,413	15,181

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△1,731,416	2,033,290
減価償却費	521,355	441,981
減損損失	963,599	－
引当金の増減額（△は減少）	39,171	24,979
投資有価証券評価損益（△は益）	127,337	8,149
受取利息及び受取配当金	△26,688	△14,474
支払利息	15,143	14,069
厚生年金基金脱退拠出金	2,251,608	－
売上債権の増減額（△は増加）	580,148	618,430
たな卸資産の増減額（△は増加）	107,709	49,409
仕入債務の増減額（△は減少）	△153,940	△153,239
その他	150,290	226,709
小計	2,844,319	3,249,305
利息及び配当金の受取額	27,101	24,662
利息の支払額	△15,004	△14,890
法人税等の支払額	△242,320	△22,926
法人税等の還付額	－	351,970
厚生年金基金脱退拠出金の支払額	△2,251,608	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	362,488	3,588,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△700,000
有価証券の売却による収入	1,200,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△1,252,724	△38,457
無形固定資産の取得による支出	△221,259	△224,549
投資有価証券の取得による支出	△2,328	△5,579
投資有価証券の売却による収入	117,586	132,814
投資事業組合への支出	△25,000	△50,000
その他	137,775	58,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,950	172,632
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	250,000	250,000
短期借入金の返済による支出	△50,000	△50,000
長期借入金の返済による支出	－	△187,500
配当金の支払額	△389,568	△354,165
その他	△11,071	△16,398
財務活動によるキャッシュ・フロー	△200,640	△358,064
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	115,898	3,402,688
現金及び現金同等物の期首残高	10,369,313	9,376,772
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△6,085	－
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,479,126	12,779,460

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。